

平成 26 年度決算における財務書類

【総務省方式改訂モデル】

はじめに

地方公共団体の財務会計は、年度単位を基本とする現金主義がとられており、収入と支出を単純に差し引きする単式簿記の方法を用いているため、取得した資産の状況や減価償却などの費用についての把握ができません。取得した資産の減価償却費や退職手当引当金などの非現金支出を含めた資産・負債の状況や1年間の行政活動にかかるコストを明らかにするため、貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書の財務書類を作成しました。

これは、民間企業における貸借対照表・損益計算書・株式資本等変動計算書・キャッシュフロー計算書にあたるものですが、民間企業が利益の追求を目的としているのに対し、地方公共団体は住民福祉の増進を目的としていることから、その内容は民間企業のそれらとは異なったものになっています。貸借対照表については、清算を前提にした財産目録や期間損益のためではなく、資産の状況とそのために調達された財源の状況を明らかにすることに重点を置いています。行政コスト計算書については、損益を計算するためのものではなく、行政サービスにどれだけのコストがかかっているかを明らかにするものになっています。

なお、財務書類は、総務省から公表された「総務省方式改訂モデル」により作成しています。総務省方式改訂モデルにおいて有形固定資産の計上は、原則として再調達価額をもって計上することとされていますが、地方財政状況調査（決算統計）における普通建設事業費の累計額を基礎に算定することも認められています。本町は、昭和44年度以降の地方財政状況調査（決算統計）のデータを使用しています。今後も継続してこれらの財務書類を作成し、より効率的な行財政運営を実施するための資料にしたいと考えています。

目 次

(概要編)

1. 財務書類の概要	1
2. 貸借対照表	2
3. 行政コスト計算書	4
4. 純資産変動計算書	5
5. 資金収支計算書	7
6. 連結	8
7. 用語解説	9

(資料編)

【普通会計】

貸借対照表	13
行政コスト計算書	14
純資産変動計算書	15
資金収支計算書	16

【町全体】

貸借対照表	17
行政コスト計算書	18
純資産変動計算書	19
資金収支計算書	20

【連結】

貸借対照表	21
行政コスト計算書	22
純資産変動計算書	23
資金収支計算書	24

【連結貸借対照表内訳表】	25
--------------	----

【連結行政コスト計算書内訳表（目的別）】	26
----------------------	----

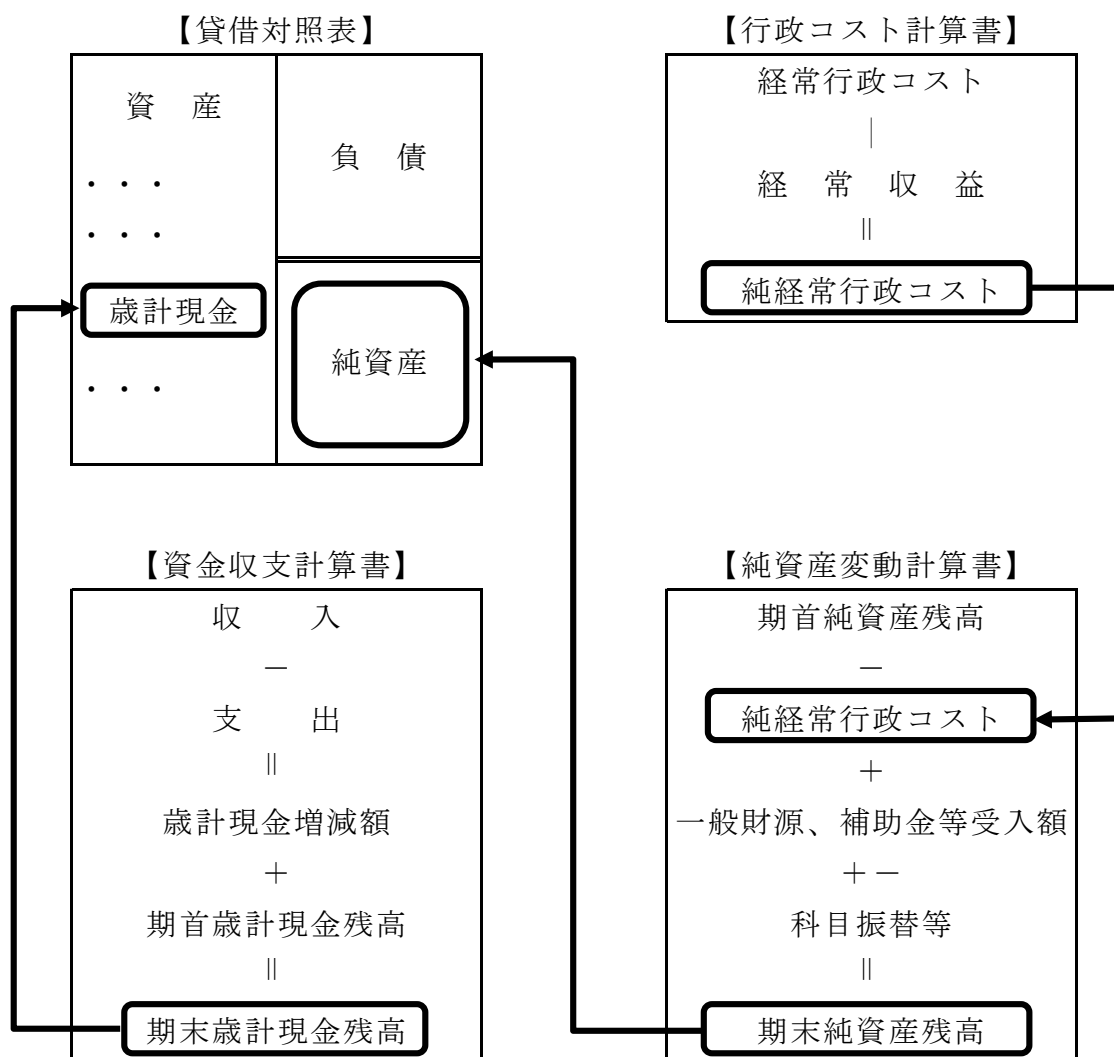
【連結行政コスト計算書内訳表（性質別）】	27
----------------------	----

【連結純資産変動計算書内訳表】	28
-----------------	----

【連結資金収支計算書内訳表】	29
----------------	----

1. 財務書類の概要

(1) 財務4表の関係



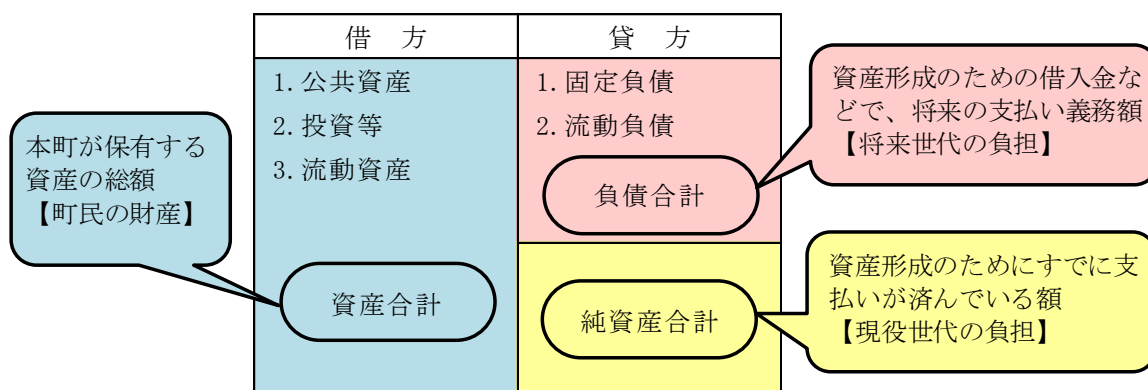
(2) 作成基準日・作成期間

貸借対照表は、平成27年3月31日を作成基準日としています。行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書は、平成26年4月1日～平成27年3月31日を作成対象期間としています。ただし、出納整理期間中（平成27年4月1日～平成27年5月31日）の出納については、基準日及び対象期間までに終了したものとして処理しています。

2. 貸借対照表

住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括表示した一覧表で、資産合計額と負債・純資産合計額が一致し、左右がバランスしている表であることからバランスシートとも呼ばれます。

貸借対照表は、借方（左側）と貸方（右側）で構成されています。借方には、土地・建物などの今までに形成した資産、貸方には財源である地方債などの負債と国県補助金等や地方税等の一般財源等で構成される純資産が表示され、資産と負債及び純資産との関係は、「資産＝負債＋純資産」となっています。



（1）資産

資産には、①町が住民サービスを提供するために使用する資産と、②現在保有する基金・預金等の現金資産、③将来町に資金流入をもたらす資産（売れる資産・資金回収する資産）の3つがあり、将来世代に引き継ぐ財産という見方ができます。例えば、①には道路や港などのインフラ資産や庁舎・学校等の有形固定資産が含まれ、③には公共資産のうち売却可能資産や町税等の収入未済額（長期延滞債権・未収金）があります。

（2）負債

負債とは、将来、支払い義務の履行により町から資金流出をもたらすものです。負債に計上される主な項目として町債がありますが、町債は公共資産等の住民サービスを提供するために保有する財産の財源としてみた場合、住民サービスを楽しむ世代間の公平性の観点から発行されるとも考えることができます。そのため、負債は将来世代が負担する部分という見方ができます。

（3）純資産

純資産とは、資産と負債の差額です。純資産は、公共資産等の住民サービスを提供するために保有する財産の財源としてみた場合、現世代が既に負担をした部分（これまでに収納した国・県からの補助金や税金）を表していると考えられます。

【普通会計（一般会計＋診療所事業特別会計）の貸借対照表】

（単位：千円）

借 方				貸 方			
区分	平成25年度	平成26年度	増減	区分	平成25年度	平成26年度	増減
有形固定資産	52,444,929	50,935,894	△ 1,509,035	地方債	12,239,271	11,985,352	△ 253,919
売却可能資産	36,766	36,766	0	長期未払金	546,953	466,835	△ 80,118
投資及び出資金	283,410	283,510	100	退職手当引当金	1,205,615	1,060,435	△ 145,180
貸付金	212,997	205,080	△ 7,917	翌年度償還予定 地方債	1,505,152	1,471,225	△ 33,927
基金等	760,762	823,615	62,853	未払金	80,117	80,117	0
長期延滞債権	183,383	174,733	△ 8,650	賞与引当金	69,546	69,374	△ 172
回収不能見込額	△ 35,836	△ 35,925	△ 89	負債合計	15,646,654 (1,184)	15,133,338 (1,157)	△ 513,316 (△27)
財政調整基金	1,339,668	1,465,617	125,949	純資産合計	平成25年度 40,069,888 (3,031)	平成26年度 39,232,370 (2,998)	増減 △ 837,518 (△33)
減債基金	52,804	100,003	47,199				
歳計現金	415,443	352,202	△ 63,241				
未収金	22,216	24,213	1,997				
資産合計	55,716,542 (4,215)	54,365,708 (4,155)	△ 1,350,834 (△60)				

※（ ）内は町民1一人当たりの金額

（平成26年3月31日：13,218人 平成27年3月31日：13,085人）

3. 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、経常行政コストと経常収益からなり、これらを差引きしたものが、純経常行政コストになります。また、行政コスト計算書は、性質別と目的別（行政分野別）の形式で表示されます。

経常行政コストは、資産形成に結びつかない1年間の行政サービスを提供するのに要した経費の金額とその支出の性質を表し、一方、経常収益は、公共施設使用料や保育園保護者負担金など主に行政サービス提供の結果得られた受益者負担を表しています。

行政サービスを提供する上で、本来、最も重要な財源である町税などの一般財源等は経常収益に含めていないため、経常行政コストから経常収益を差し引いた純経常行政コストは大幅なコスト超過になっています。

町税などの一般財源等を行政コスト計算書に計上しないのは、一般財源等が経常的な行政サービスの財源となるだけでなく、公共資産の整備やそれに伴う借入金の返済等にも充てられることからです。

経常行政コスト		行政目的別
性質別	1. 人にかかるコスト	経常行政サービスを提供するためのコスト
	2. 物にかかるコスト	
	3. 移転支的的なコスト	
	4. その他のコスト	
経常収益		
	1. 使用料・手数料	経常行政サービスの受益者負担
	2. 分担金・負担金・寄附金	
	3. その他の収益	
純経常行政コスト		経常行政コスト－経常収益＝経常行政コスト

【普通会計（一般会計＋診療所事業特別会計）の行政コスト計算書】

（単位：千円）

経常行政コスト		
【25年度末】	【26年度末】	【増減】
8,639,438 (654)	9,119,356 (697)	479,918 (43)
経常収益		
【26年度末】	【26年度末】	【増減】
411,617 (31)	403,771 (31)	△ 7,846 －
純経常行政コスト		
【26年度末】	【26年度末】	【増減】
8,227,821 (622)	8,715,585 (666)	487,764 (44)

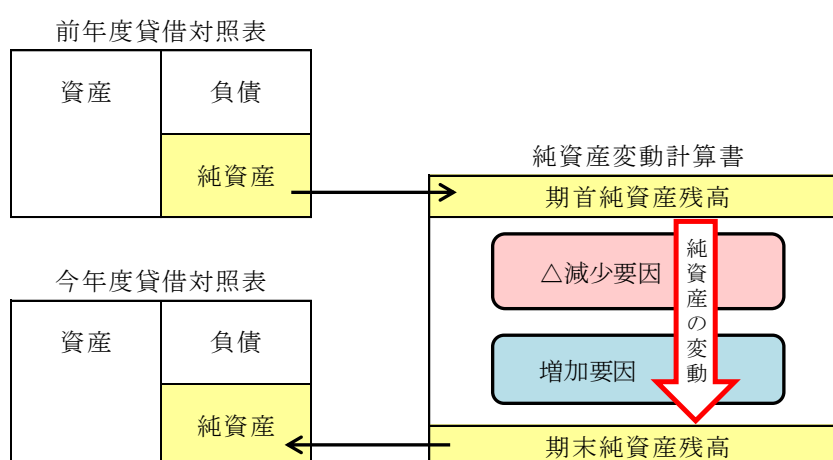
※経常行政コストが大幅増となっていますが、これは国民健康保険事業特別会計への繰出金の増（181,648）、熊毛地区消防組合に対する消防救急デジタル無線整備費負担金の増（59,864）、臨時福祉給付金・子育て世帯臨時特例給付金の増（61,906）、生活扶助費の増（39,308）のほか、消費税率の改訂による物件費の増や減価償却費の増が主な要因です。

※（ ）内は町民1人当たりの金額

4. 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを表しています。貸借対照表の項でも述べましたが、純資産とは町が保有する資産のうち、“現役世代（過去からこれまでの世代）”の負担で既に債務の返済が済んでいる資産を表します。

そのため、純資産変動計算書における純資産の変動は、“現役世代”と“将来世代”の間での負担配分の変動を意味します。例えば、純資産が減少した場合、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった公共資産を消費して行政サービスを楽しむ一方で、将来世代にその分の負担が先送りされていると考えられます。逆に純資産が増加した場合は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な公共資産を蓄積したことを意味するので、将来世代の負担は軽減されていると考えられます。



(1) 経常コストと財源

純資産変動計算書には、行政コスト計算書で算定された純経常行政コストが転記されています。

行政コスト計算書では、直接行政サービスの対価として収入されたもの（使用料・手数料・分担金・負担金等）のみを財源として充てている一方で、純資産変動計算書では、純経常行政コストに対して経常的な収入（一般財源及び補助金等受入）が、どの程度調達できているかをみることにより、純経常行政コストが受益者負担以外の経常的な収入によって、どの程度賄われているかがわかります。

(2) 臨時損失

経常的なコストや財源のほかに、臨時的な要因によるコストや収入も発生します。具体的には、災害復旧事業費、公共資産除売却損益、投資損失等がこれに該当します。

(3) 資産評価替えによる変動額

売却可能資産の増加や投資・出資金、貸付金の資産価値増減など、貸借対照表に計上された資産の評価差額が計上されます。

(4) 無償受贈資産受入

寄附等により無償で受贈した資産の評価差額が計上されます。

【普通会計（一般会計＋診療所事業特別会計）の純資産変動計算書】

（単位：千円）

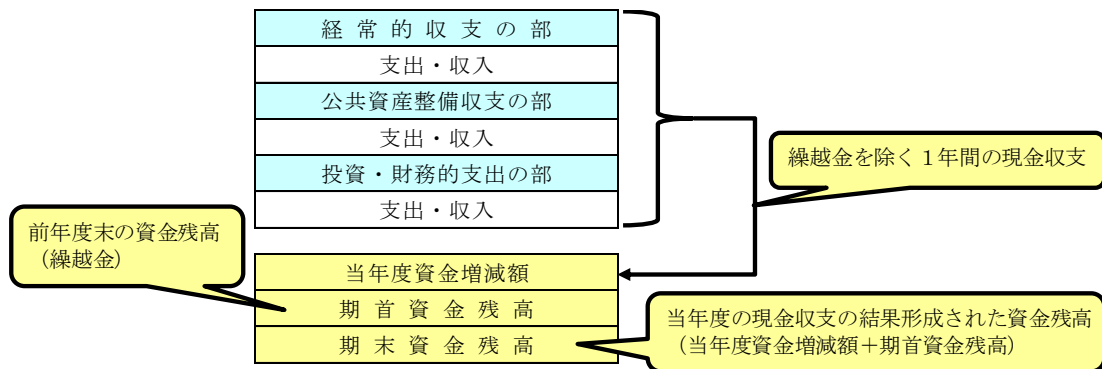
項 目	平成25年度	平成26年度	増減
期首純資産残高	40,244,236 (3,045)	40,069,888 (3,062)	△ 174,348 (17)
純経常行政コスト	△ 8,227,821	△ 8,715,585	△ 487,764
一般財源			
地方税	1,334,936	1,315,941	△ 18,995
地方交付税	4,901,476	4,710,352	△ 191,124
その他行政コスト充当財源	316,209	339,770	23,561
補助金等受入	1,468,166	1,460,625	△ 7,541
臨時損益	34,876	50,326	15,450
資産評価替えによる変動額	△ 2,900	△ 710	2,190
無償受贈資産受入	710	1,763	1,053
その他	0	0	0
期末純資産残高	40,069,888 (3,031)	39,232,370 (2,998)	△ 837,518 (△33)

※（ ）内は町民1人当たりの金額

5. 資金収支計算書

町の支出（歳出）をその性質に応じて経常的支出、公共資産整備支出、投資・財務的支出の3つに区分し、それに対応する財源を収入（歳入）として表示し、その会計年度の収支の実態を反映させた財務書類が資金収支計算書です。このように分類することにより、どのような要因で資金が増減したのかが、わかりやすくなります。

会計年度末における歳計現金の残高を表すため、4つの財務書類のうち唯一現金主義に基づいて作成されており、その数値は、貸借対照表の流動資産【歳計現金】と一致します。



(1) 経常的収支の部

人件費、物件費、社会保障給付（扶助費）など、町政を運営する上で、毎年度経常的・継続的に収入・支出されるもの。

(2) 公共資産整備収支の部

道路や港湾、学校、公園など、主に貸借対照表の有形固定資産形成のための支出及びその財源。

(3) 投資・財務的収支の部

投資及び出資金、貸付金、基金への積立金、町債（元金）の償還額などの経費及びその財源。

【普通会計（一般会計＋診療所事業特別会計）の資金収支計算書】

（単位：千円）

項目	平成25年度	平成26年度	増減
経常的支出	6,053,927	6,539,124	485,197
経常的収入	8,692,179	8,718,520	26,341
経常的収支	2,638,252	2,179,396	△ 458,856
公共資産整備支出	1,125,808	1,086,669	△ 39,139
公共資産整備収入	881,580	798,599	△ 82,981
公共資産整備収支	△ 244,228	△ 288,070	△ 43,842
投資・財務的支出	2,508,719	2,191,266	△ 317,453
投資・財務的収入	211,754	236,699	24,945
投資・財務的収支	△ 2,296,965	△ 1,954,567	342,398
当年度資金増減額	97,059	△ 63,241	△ 160,300
期首資金残高	318,384 (24)	415,443 (32)	97,059 (8)
期末資金残高	415,443 (31)	352,202 (27)	△ 63,241 (△4)

※（ ）内は町民1人当たりの金額

6. 連結

町には普通会計（一般会計と診療所事業特別会計）にて実施される行政サービスのほかに、受益者からの使用料をベースに運営する簡易水道事業などの公営企業会計や、保険料をベースに運営する国民健康保険事業などの公営事業会計があります。これら各事業によって形成された資産の状況やその財源となった負債・純資産の状況、行政サービス提供に要したコストや資金収支の状況などを総合的に明らかにするため、普通会計と各特別会計を連結した町全体の財務書類を作成しています。

また、町以外の関係団体（一部事務組合・広域連合）によって実施される行政サービスもあるため、町全体に関係団体を含めた連結財務書類も作成しました。

会計・団体区分	対象会計
普通会計	一般会計 診療所事業特別会計
公営企業会計	簡易水道事業特別会計 船舶事業特別会計 農業集落排水事業特別会計
公営事業会計	国民健康保険事業特別会計 介護保険事業特別会計 後期高齢者医療事業特別会計 電気事業特別会計
一部事務組合 ・広域連合	熊毛地区消防組合 鹿児島県市町村総合事務組合 〔・消防補償等事業 ・非常勤職員公務災害補償等事業 ・離島緊急医療事業〕 鹿児島県後期高齢者医療広域連合 〔・普通会計 ・事業会計〕

町全体

連結

7. 用語解説

(1) 貸借対照表

用 語		解 説	
資 産	有形固定資産	行政サービスを提供するために有している土地や建物等の資産。	
	売却可能資産	市場価値が客観的に把握され、公用もしくは公共用に供されていない公有財産で、売却することが決定している、または、近い将来売却が予定されている資産。	
投 資 等	投資及び出資金	民間企業の株式や関係団体への出資金。	
	投資損失引当金	投資及び出資金のうち、将来回収できないと見込まれる損失金額。	
	貸付金	関係団体への貸付金や育英奨学資金貸付金、商工業安定資金貸付金など。	
	基金等	退職手当目的基金	退職手当の支払いのために積立金
		その他特定目的基金	公共施設整備基金や山岳部保全基金など、特定の目的ごとの積立金。
		土地開発基金	公共用地先行取得のための財源としての積立金。
		その他定額運用基金	肉用牛資源確保のための特別導入事業基金。
		退職手当組合積立金	鹿児島県市町村総合事務組合が保有する積立金のうち、本町の持ち分相当額。
	長期延滞債権	町税や貸付金、使用料などの収入未済額のうち、納期を1年以上経過したもの。(前年度以前調定分の未収金)	
	回収不能見込額	町税や貸付金、使用料などの収入未済額のうち、時効等により将来回収不能と見込まれる額。(過去の不納欠損実績により算定)	
流 動 資 産	財政調整基金	年度間の財源の不均衡を調整するための積立金。(一般家庭の預貯金に相当する)	
	減債基金	町債の償還に充てるための積立金。	
	歳計現金	当年度の歳入と歳出の差額。	
	未収金	町税や貸付金、使用料などの収入未済額のうち、1年以内に発生したもの。(当年度分調定分の未収金)	
固 定 負 債	地方債	翌々年度以降に返済する予定の借入金。	
	長期未払金	債務負担行為を設定しているものや公共施設整備費など当年度末の確定債務のうち、翌年度支払額を除いた額。	
	退職手当引当金	特別職を含む全職員が当年度末に退職した場合に必要な退職金額。	
	損失補償等引当金	町が損失補償している関係団体などの債務のうち、町の負担が見込まれる金額。	

流動負債	翌年度償還予定地方債	翌年度に返済する予定の借入金。
	短期借入金 (翌年度繰上充用金)	翌年度歳入からの借入金。
	未払金	当年度末確定債務のうち翌年度支払予定の額。
	翌年度支払予定退職手当	翌年度に支払う職員の退職金。
	賞与引当金	翌年度に支払われる予定の職員の賞与のうち、当年度負担相当額。
純資産	公共資産等整備国県補助金等	公共資産整備等の財源となった国・県からの補助金。
	公共資産等整備一般財源等	公共資産整備等の財源となった町税など。
	その他一般財源等	貸借対照表の公共資産等整備以外の財源。「資産合計－負債合計－その他一般財源等以外の純資産合計」により算定された額を計上。歳計現金や未収金などの流動資産に比べて、資産形成を伴わない負債である臨時財政対策債や退職手当引当金等が大きいために、マイナスとなっている。
	資産評価差額	寄附等により無償で受贈した資産の評価差額。

(2) 行政コスト計算書

用語		解説
人にかかるコスト	人件費	職員の給与・各種手当等から退職手当と前年度賞与引当金を控除した額。
	退職手当引当金繰入等	当年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額。 (当年度退職手当引当金-前年度退職手当引当金+退職手当)
	賞与引当金繰入等	当年度の賞与引当金として新たに繰り入れた額。 (当年度貸借対照表の賞与引当金)
物にかかるコスト	物件費	行政サービスを行うために必要な消耗品等の購入費、光熱水費、委託料、旅費等。
	維持補修費	施設の効用を維持するための修繕費や原材料費。
	減価償却費	土地を除く有形固定資産の価値が、経年劣化等により減少したと認められる額。
移転支的コスト	移転支的コスト	補助金など、他の主体に移転して効果が出る経費及び社会保障費、補助費等。
	社会保障給付	児童手当の支給、生活保護費、高齢者や障害者に対する援護措置等に要する福祉的経費。
	補助費等	各種団体への負担金及び補助金等のほか、火災保険や自動車損害保険などの保険料等。
	他会計への支出額	特別会計等に対する財政支援(繰出金)経費。 (特別会計や関係団体との連結では相殺消去されます。)

	他団体への 公共資産整備補助金等	貸借対照表の欄外に注記した「他団体及び民間への支出金により形成された資産」への当年度支出金。
その他のコスト	支払利息	町債及び一時借入金の利子支払額
	回収不能見込計上額	時効等により回収が困難であると見込まれる町税や使用料・手数料等の額 (不納欠損額+回収不能見込額-前年度回収不能見込額)
	その他の行政コスト	失業対策事業費等。
経常収益		行政サービスを直接的に受けた者が、その対価として負担した額(受益者負担額)。使用料・手数料、分担金・負担金、寄附金、連結においては保険料、事業収益等。
純経常行政コスト		経常行政コストから経常収益を控除した額。

(3) 純資産変動計算書

用語		解説
	純経常行政コスト	行政コスト計算書で算出された経常行政コストから経常収益を控除した額。(行政コスト計算書から転記)
一般財源	地方税	町民税、固定資産税、軽自動車税等の町税。
	地方交付税	普通交付税及び特別交付税
	その他の 行政コスト充当財源	地方譲与税、地方消費税交付金、地方特例交付金等。
	補助金等受入	国・県からの補助金等。公共資産の形成に充てられたものと、経常コストに充てられたものに分類。
	臨時損益	経常的でない特別の事由による損益。
科目振替	科目振替	純資産を形成する科目相互間での資金の振替のための項目。
	公共資産整備への 財源投入	公共資産を形成するために投入された財源の移動。
	公共資産処分による 財源増	土地の売却等の資産処分による財源の移動。
	貸付金・出資金等への 財源投入	投資及び出資金、貸付金、基金(公共資産整備に充当されないことが明らかな基金を除く)等を形成するために投入された財源の移動。
	貸付金・出資金等の 回収等による財源増	投資及び出資金、貸付金の回収、基金からの繰入等による財源の移動。
	減価償却による財源増	減価償却による公共資産形成の財源からその他一般財源への振替。
	地方債償還に伴う 財源振替	地方債を償還したことによるその他一般財源等から公共資産等整備一般財源等への財源の振替。

資産評価替えによる 変動額	貸借対照表に計上された資産を評価することにより生じた評価差額。
無償受贈資産受入	寄附等により無償で受贈した資産の貸借対照表計上額。

(4) 資金収支計算書

用 語	解 説	
経常的収支の部	自治体の経常的な行政活動に係る資金収支。	
公共資産整備収支の部	公共資産整備に伴う支出とその財源に係る資金収支。	
投資・財務的収支の部	地方債の元金償還や投資及び出資金、貸付金などの支出とその財源に係る収支。	
基礎的財政収支	プライマリーバランスともいわれる。繰越金や町債、財政調整基金等取崩額を除いた歳入と、過去の町債の元利償還額、財政調整基金等積立額を除いた歳出の差のことで、財政の健全性を示す指標。プライマリーバランスがマイナスの場合は、借金をしなければ必要な事業を行うための資金が賸えていない状況を表している。	
一般財源	地方税	町民税、固定資産税、軽自動車税等の町税。
	地方交付税	普通交付税及び特別交付税
	その他の 行政コスト充当財源	地方譲与税、地方消費税交付金、地方特例交付金等。

貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	11,985,352
①生活インフラ・国土保全	21,336,747	(2) 長期未払金	
②教育	6,632,487	①物件の購入等	0
③福祉	708,334	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	4,333,798	③その他	466,835
⑤産業振興	13,398,729	長期未払金計	466,835
⑥消防	1,478,660	(3) 退職手当引当金	1,060,435
⑦総務	3,047,139	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産合計	50,935,894	固定負債合計	13,512,622
(2) 売却可能資産	36,766		
公共資産合計	50,972,660		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	1,471,225
①投資及び出資金	283,510	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
②投資損失引当金	0	(3) 未払金	80,117
投資及び出資金計	283,510	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(2) 貸付金	205,080	(5) 賞与引当金	69,374
(3) 基金等		流動負債合計	1,620,716
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	554,971	負債合計	15,133,338
③土地開発基金	136,208		
④その他定額運用基金	23,732		
⑤退職手当組合積立金	108,704	[純資産の部]	
基金等計	823,615	1 公共資産等整備国庫補助金等	21,255,515
(4) 長期延滞債権	174,733	2 公共資産等整備一般財源等	23,316,472
(5) 回収不能見込額	△ 35,925	3 その他一般財源等	△ 5,341,380
投資等合計	1,451,013	4 資産評価差額	1,763
3 流動資産		純資産合計	39,232,370
(1) 現金預金			
①財政調整基金	1,465,617	負債・純資産合計	54,365,708
②減債基金	100,003		
③歳計現金	352,202		
現金預金計	1,917,822		
(2) 未収金			
①地方税	24,453		
②その他	9,211		
③回収不能見込額	△ 9,451		
未収金計	24,213		
流動資産合計	1,942,035		
資産合計	54,365,708		

- ※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産
- | | | |
|--------------|-----------|----|
| ①生活インフラ・国土保全 | 791,956 | 千円 |
| ②教育 | 38,758 | 千円 |
| ③福祉 | 118,104 | 千円 |
| ④環境衛生 | 622,330 | 千円 |
| ⑤産業振興 | 1,961,261 | 千円 |
| ⑥消防 | 0 | 千円 |
| ⑦総務 | 159,011 | 千円 |
| 計 | 3,691,420 | 千円 |
- 上の支出金に充当された財源
- | | | |
|---------|-----------|----|
| ①国庫補助金等 | 1,259,025 | 千円 |
| ②地方債 | 725,222 | 千円 |
| ③一般財源等 | 1,707,173 | 千円 |
| 計 | 3,691,420 | 千円 |
- ※2 債務負担行為に関する情報
- | | | |
|------------------|---------|----|
| ①物件の購入等 | 98,338 | 千円 |
| ②債務保証又は損失補償 | 0 | 千円 |
| (うち共同発行地方債に係るもの) | 0 | 千円 |
| ③その他 | 601,518 | 千円 |
- ※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち8,979,526千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。
- ※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	16,603,065		
[内訳] 普通会計地方債残高	13,456,577	13,456,577	
債務負担行為支出予定額	546,952	546,952	0
公営事業地方債負担見込額	1,647,805		1,647,805
一部事務組合等地方債負担見込額	0		0
退職手当負担見込額	951,731	951,731	
第三セクター等債務負担見込額	0	0	0
連結実質赤字額	0		0
一部事務組合等実質赤字負担額	0		0
基金等将来負担軽減資産	12,502,494		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	2,140,032		
地方債償還額等充当歳入見込額	636,044		
地方債償還額等充当交付税見込額	9,726,418		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	4,100,571		

※5 有形固定資産のうち、土地は4,448,943千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は55,314,107千円です。

※6 売却可能資産には、春田定住団地の分譲地を計上しています。

行政コスト計算書

〔自 平成26年4月 1日
至 平成27年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1	(1)人件費	1,225,360	13.4%	88,453	167,232	83,295	159,644	156,987	20,352	453,765	95,632		0
	(2)退職手当引当金繰入等	56,236	0.6%	3,466	8,329	4,639	9,101	7,871	33	21,744	1,053		0
	(3)賞与引当金繰入額	69,374	0.8%	5,936	9,393	5,913	8,160	9,340	0	25,353	5,279		0
	小計	1,350,970	14.8%	97,855	184,954	93,847	176,905	174,198	20,385	500,862	101,964		0
2	(1)物件費	1,596,188	17.5%	59,694	317,971	50,469	753,063	198,712	32,396	176,185	7,698		0
	(2)維持補修費	27,618	0.3%	12,684	6,908	0	1,625	6,164	130	107	0		0
	(3)減価償却費	2,390,234	26.2%	789,546	245,224	75,313	312,360	738,388	108,422	120,981	0		0
	小計	4,014,040	44.0%	861,924	570,103	125,782	1,067,048	943,264	140,948	297,273	7,698	0	0
3	(1)社会保障給付	1,389,947	15.2%		41,079	1,338,806	10,062						0
	(2)補助金等	948,505	10.4%	1,283	148,097	102,695	48,418	126,855	438,092	81,363	1,702		0
	(3)他会計等への支出額	1,012,349	11.1%	5,584	0	834,528	145,936	26,301	0	0	0		0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	158,150	1.7%	22,419	0	0	40,577	95,154	0	0	0		0
	小計	3,508,951	38.5%	29,286	189,176	2,276,029	244,993	248,310	438,092	81,363	1,702		0
4	(1)支払利息	186,227	2.0%								186,227		
	(2)回収不能見込計上額	12,395	0.1%									12,395	
	(3)その他行政コスト	46,773	0.5%	0	0	0	0	0	0	0			46,773
	小計	245,395	2.7%	0	0	0	0	0	0	0	186,227	12,395	46,773
経常行政コスト a	9,119,356		989,065	944,233	2,495,658	1,488,946	1,365,772	599,425	879,498	111,364	186,227	12,395	46,773
(構成比率)			10.8%	10.4%	27.4%	16.3%	15.0%	6.6%	9.6%	1.2%	2.0%	0.1%	0.5%

【経常収益】

													一般財源 振替額	
1 使用料・手数料 b	320,858		42,396	11,002	116	144,840	36,746	0	6,388	0	0	0	79,370	
2 分担金・負担金・寄附金 c	82,913		0	11,265	32,985	30,453	0	0	8,210	0	0	0	0	
経常収益合計 (b + c) d	403,771		42,396	22,267	33,101	175,293	36,746	0	14,598	0	0	0	79,370	
d/a	4.43%		4.3%	2.4%	1.3%	11.8%	2.7%	0.0%	1.7%	0.0%	0.0%	0.0%		
(差引)純経常行政コスト a-d	8,715,585		946,669	921,966	2,462,557	1,313,653	1,329,026	599,425	864,900	111,364	186,227	12,395	46,773	△ 79,370

純資産変動計算書

自 平成26年4月 1日
至 平成27年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	40,069,888	22,152,448	23,380,145	△ 5,463,415	710
純経常行政コスト	△ 8,715,585			△ 8,715,585	
一般財源					
地方税	1,315,941			1,315,941	
地方交付税	4,710,352			4,710,352	
その他行政コスト充当財源	339,770			339,770	
補助金等受入	1,460,625	94,346		1,366,279	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 12,205			△ 12,205	
公共資産除売却損益	62,531			62,531	
投資損失	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			219,670	△ 219,670	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			175,843	△ 175,843	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		△ 420	△ 138,537	138,957	0
減価償却による財源増		△ 990,859	△ 1,399,375	2,390,234	
地方債償還に伴う財源振替			1,078,726	△ 1,078,726	
資産評価替えによる変動額	△ 710				△ 710
無償受贈資産受入	1,763				1,763
その他	0		0	0	
期末純資産残高	39,232,370	21,255,515	23,316,472	△ 5,341,380	1,763

資金収支計算書

〔 自 平成26年4月 1日
至 平成27年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	1,508,390
物件費	1,596,188
社会保障給付	1,389,947
補助金等	1,117,118
支払利息	186,227
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	701,431
その他支出	39,823
支出合計	6,539,124
地方税	1,309,914
地方交付税	4,710,352
国県補助金等	1,327,467
使用料・手数料	268,176
分担金・負担金・寄附金	53,799
諸収入	57,294
地方債発行額	565,777
基金取崩額	168,078
その他収入	257,663
収入合計	8,718,520
経常的収支額	2,179,396

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	926,920
公共資産整備補助金等支出	158,150
他会計等への建設費充当財源繰出支出	1,599
支出合計	1,086,669
国県補助金等	132,858
地方債発行額	651,529
基金取崩額	10,828
その他収入	3,384
収入合計	798,599
公共資産整備収支額	△ 288,070

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	100
貸付金	46,302
基金積立額	418,888
定額運用基金への繰出支出	1
他会計等への公債費充当財源繰出支出	140,706
地方債償還額	1,505,152
長期未払金支払支出	80,117
その他支出	0
支出合計	2,191,266
国県補助金等	300
貸付金回収額	54,968
基金取崩額	16,050
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	62,531
その他収入	102,850
収入合計	236,699
投資・財務的収支額	△ 1,954,567

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 63,241
期首歳計現金残高	415,443
期末歳計現金残高	352,202

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成26年度における一時借入金の借入限度額は2,000,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は99千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	10,169,261
繰越金	△ 415,443
地方債発行額	△ 1,217,306
財政調整基金等取崩額	△ 100,051
支出総額	△ 9,817,059
地方債償還額	1,691,280
財政調整基金等積立額	273,199
基礎的財政収支	583,881

町全体の貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方債
①生活インフラ・国土保全	①普通会計地方債
22,099,858	11,985,352
②教育	②公営事業地方債
6,632,487	2,336,715
③福祉	地方債計
708,334	14,322,067
④環境衛生	(2) 長期未払金
9,706,538	466,835
⑤産業振興	(3) 引当金
14,176,257	1,295,722
⑥消防	(うち退職手当等引当金)
1,478,660	1,295,722
⑦総務	(うちその他の引当金)
3,047,139	0
⑧収益事業	(4) その他
0	0
⑨その他	固定負債合計
0	16,084,624
有形固定資産計	
57,849,273	
(2) 無形固定資産	2 流動負債
80	(1) 翌年度償還予定地方債
(3) 売却可能資産	1,647,436
36,766	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)
公共資産合計	0
57,886,119	(3) 未払金
	131,274
2 投資等	(4) 翌年度支払予定退職手当
(1) 投資及び出資金	0
283,510	(5) 賞与引当金
(2) 貸付金	84,130
205,080	(6) その他
(3) 基金等	0
1,174,486	流動負債合計
(4) 長期延滞債権	1,862,840
333,963	
(5) その他	負債合計
0	17,947,464
(6) 回収不能見込額	
△ 78,271	
投資等合計	
1,918,768	
3 流動資産	純資産合計
(1) 資金	44,252,100
2,291,248	
(2) 未収金	
109,176	
(3) 販売用不動産	
0	
(4) その他	
16,446	
(5) 回収不能見込額	
△ 22,193	
流動資産合計	
2,394,677	
4 繰延勘定	
0	
資産合計	負債及び純資産合計
62,199,564	62,199,564

※1 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	98,338 千円
②債務保証又は損失補償	0 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円)
③その他	625,243 千円

※2 普通会計地方債および公営事業地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち9,726,418千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※3 有形固定資産のうち、土地は4,465,623千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は61,389,412千円です。

※4 売却可能資産には、春田定住団地の分譲地を計上しています。

町全体の行政コスト計算書

〔自平成26年4月1日
至平成27年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他		
1	(1)人件費	1,476,965	355.8%	209,726	167,232	167,478	205,793	156,987	20,352	453,765	95,632		0		
	(2)退職手当等引当金繰入等	50,806	12.2%	3,524	8,329	△ 3,509	11,761	7,871	33	21,744	1,053		0		
	(3)賞与引当金繰入額	84,130	20.3%	13,253	9,393	11,529	9,983	9,340	0	25,353	5,279		0		
	小計	1,611,901	388.3%	226,503	184,954	175,498	227,537	174,198	20,385	500,862	101,964		0		
2	(1)物件費	2,354,341	567.1%	639,525	317,971	136,676	837,041	206,849	32,396	176,185	7,698		0		
	(2)維持補修費	141,476	34.1%	111,111	6,908	0	17,024	6,196	130	107	0		0		
	(3)減価償却費	2,689,833	648.0%	826,201	245,224	75,313	547,673	766,019	108,422	120,981	0		0		
	小計	5,185,650	1249.2%	1,576,837	570,103	211,989	1,401,738	979,064	140,948	297,273	7,698	0	0		
3	(1)社会保障給付	3,870,166	932.3%	1,225	41,079	3,817,800	10,062						0		
	(2)補助金等	1,856,175	447.1%	8,767	148,097	993,846	57,381	126,927	438,092	81,363	1,702		0		
	(3)他会計等への支出額	169,813	40.9%	0	0	169,813	0	0	0	0	0		0		
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	158,938	38.3%	23,207	0	0	40,577	95,154	0	0	0		0		
	小計	6,055,092	1458.6%	33,199	189,176	4,981,459	108,020	222,081	438,092	81,363	1,702		0		
4	(1)支払利息	241,468	58.2%								241,468				
	(2)回収不能見込計上額	32,199	7.8%									32,199			
	(3)その他行政コスト	141,457	34.1%	25,381	0	63,944	5,359	0	0	0	0		46,773		
	小計	415,124	100.0%	25,381	0	63,944	5,359	0	0	0	241,468	32,199	46,773		
経常行政コスト a			13,267,767		1,861,920	944,233	5,432,890	1,742,654	1,375,343	599,425	879,498	111,364	241,468	32,199	46,773
(構成比率)					14.0%	7.1%	40.9%	13.1%	10.4%	4.5%	6.6%	0.8%	1.8%	0.2%	0.4%

【経常収益】

														一般財源 振替額	
1	使用料・手数料	320,858		42,396	11,002	116	144,840	36,746	0	6,388	0		0	79,370	
2	分担金・負担金・寄附金	1,141,898		0	11,265	1,089,949	32,474	0	0	8,210	0		0	0	
3	保険料	576,751				576,751							0		
4	事業収益	994,075		735,702	0	5,644	247,320	5,409	0	0	0		0		
5	その他特定行政サービス収入	14,456		3,885	0	6,992	3,579	0	0	0			0		
6	他会計補助金等	0		0	0	0	0	0	0	0	0		0		
経常収益合計 b		3,048,038		781,983	22,267	1,679,452	428,213	42,155	0	14,598	0		0	79,370	
b/a		23.0%		42.0%	2.4%	30.9%	24.6%	3.1%	0.0%	1.7%	0.0%		0.0%		
(差引)純経常行政コスト a-b		10,219,729		1,079,937	921,966	3,753,438	1,314,441	1,333,188	599,425	864,900	111,364	241,468	32,199	46,773	△ 79,370

町全体の純資産変動計算書

（自 平成26年4月1日
至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	純資産合計
期首純資産残高	44,938,355
純経常行政コスト	△ 10,219,729
一般財源	
地方税	1,315,941
地方交付税	4,710,352
その他行政コスト充当財源	339,770
補助金等受入	3,129,286
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 12,205
公共資産除売却損益	62,531
投資損失	0
収益事業純損失	0
科目振替	
公共資産整備への財源投入	
公共資産処分による財源増	
貸付金・出資金等への財源投入	
貸付金・出資金等の回収等による財源増	
減価償却による財源増	
地方債償還に伴う財源振替	
資産評価替えによる変動額	△ 710
無償受贈資産受入	1,763
その他	△ 13,254
期末純資産残高	44,252,100

町全体の資金収支計算書

〔 自 平成26年4月 1日 〕
〔 至 平成27年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	1,830,871
物件費	2,367,464
社会保障給付	3,870,166
補助金等	2,011,612
支払利息	241,468
その他支出	237,279
支 出 合 計	10,558,860
地方税	1,309,914
地方交付税	4,710,352
国県補助金等	2,857,003
使用料・手数料	268,176
分担金・負担金・寄附金	1,112,784
保険料	566,028
事業収入	994,077
諸収入	64,839
地方債発行額	565,777
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	222,736
その他収入	264,574
収 入 合 計	12,936,260
経常的収支額	2,377,400

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	1,282,001
公共資産整備補助金等支出	158,938
支 出 合 計	1,440,939
国県補助金等	271,983
地方債発行額	785,429
長期借入金借入額	0
基金取崩額	46,200
その他収入	3,384
収 入 合 計	1,106,996
公共資産整備収支額	△ 333,943

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	100
貸付金	46,302
基金積立額	493,596
定額運用基金への繰出支出	1
地方債償還額	1,683,688
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	81,261
支 出 合 計	2,304,948
国県補助金等	300
貸付金回収額	54,968
基金取崩額	16,050
地方債発行額	800
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	62,531
収益事業純収入	0
その他収入	102,850
収 入 合 計	237,499
投資・財務的収支額	△ 2,067,449

翌年度繰上充用金増減額	△ 8,240
当年度資金増減額	△ 32,232
期首資金残高	757,860
期末資金残高	725,628

連結貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方公共団体
①生活インフラ・国土保全	①普通会計地方債
22,099,858	11,985,352
②教育	②公営事業地方債
6,632,487	2,336,715
③福祉	地方公共団体計
708,334	14,322,067
④環境衛生	(2) 関係団体
9,706,538	①一部事務組合・広域連合地方債
⑤産業振興	0
14,176,257	②地方三公社長期借入金
⑥消防	0
1,803,633	③第三セクター等長期借入金
⑦総務	0
3,054,542	関係団体計
⑧収益事業	0
0	(3) 長期未払金
⑨その他	466,835
0	(4) 引当金
有形固定資産計	1,486,761
58,181,649	(うち退職手当等引当金)
(2) 無形固定資産	1,486,761
80	(うちその他の引当金)
(3) 売却可能資産	0
36,766	(5) その他
公共資産合計	0
58,218,495	固定負債合計
2 投資等	16,275,663
(1) 投資及び出資金	2 流動負債
283,510	(1) 翌年度償還予定額
(2) 貸付金	①地方公共団体
205,080	1,647,436
(3) 基金等	②関係団体
1,404,153	0
(4) 長期延滞債権	翌年度償還予定額計
333,972	1,647,436
(5) その他	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)
0	0
(6) 回収不能見込額	(3) 未払金
△ 78,271	131,274
投資等合計	(4) 翌年度支払予定退職手当
2,148,444	0
3 流動資産	(5) 賞与引当金
(1) 資金	95,459
2,388,526	(6) その他
(2) 未収金	0
109,486	流動負債合計
(3) 販売用不動産	1,874,169
0	負債合計
(4) その他	18,149,832
16,446	純資産合計
(5) 回収不能見込額	44,709,372
△ 22,193	負債及び純資産合計
流動資産合計	62,859,204
2,492,265	資産合計
4 繰延勘定	62,859,204
0	
資産合計	
62,859,204	

※1 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	98,338 千円
②債務保証又は損失補償	0 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円)
③その他	629,165 千円

※2 普通会計地方債および公営事業地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち9,726,418千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※3 有形固定資産のうち、土地は4,465,623千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は61,636,479千円です。

※4 売却可能資産には、春田定住団地の分譲地を計上しています。

連結行政コスト計算書

〔自平成26年4月1日
至平成27年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1	(1)人件費	1,693,066	11.5%	209,726	167,232	168,413	206,625	156,987	223,434	464,975	95,674		0
	(2)退職手当等引当金繰入等	38,520	0.3%	3,524	8,329	△ 3,509	11,761	7,871	△ 11,633	21,124	1,053		0
	(3)賞与引当金繰入額	95,458	0.6%	13,253	9,393	11,529	9,983	9,340	10,715	25,964	5,281		0
	小計	1,827,044	12.4%	226,503	184,954	176,433	228,369	174,198	222,516	512,063	102,008		0
2	(1)物件費	2,379,201	16.1%	639,525	317,971	139,288	837,601	206,849	50,161	179,985	7,821		0
	(2)維持補修費	142,175	1.0%	111,111	6,908	0	17,024	6,196	829	107	0		0
	(3)減価償却費	2,706,354	18.4%	826,201	245,224	75,313	547,673	766,019	124,394	121,530	0		0
	小計	5,227,730	35.5%	1,576,837	570,103	214,601	1,402,298	979,064	175,384	301,622	7,821	0	0
3	(1)社会保障給付	5,762,588	39.1%	1,225	41,079	5,710,222	10,062						0
	(2)補助金等	1,323,638	9.0%	8,767	148,097	880,480	57,382	126,927	15,051	85,232	1,702		0
	(3)他会計等への支出額	19,960	0.1%	0	0	19,960	0	0	0	0	0		0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	158,938	1.1%	23,207	0	0	40,577	95,154	0	0	0		0
	小計	7,265,124	49.3%	33,199	189,176	6,610,662	108,021	222,081	15,051	85,232	1,702		0
4	(1)支払利息	241,687	1.6%								241,687		
	(2)回収不能見込計上額	32,199	0.2%									32,199	
	(3)その他行政コスト	141,457	1.0%	25,381	0	63,944	5,359	0	0	0	0		46,773
	小計	415,343	2.8%	25,381	0	63,944	5,359	0	0	0	0	241,687	32,199
経常行政コスト a	14,735,241		1,861,920	944,233	7,065,640	1,744,047	1,375,343	412,951	898,917	111,531	241,687	32,199	46,773
(構成比率)			12.6%	6.4%	48.0%	11.8%	9.3%	2.8%	6.1%	0.8%	1.6%	0.2%	0.3%

【経常収益】

													一般財源 振替額	
1 使用料・手数料	321,067		42,396	11,002	116	144,840	36,746	209	6,388	0	0		0	79,370
2 分担金・負担金・寄附金	1,904,700		0	11,265	1,849,227	32,474	0	0	8,210	0	0		0	3,524
3 保険料	576,751				576,751								0	
4 事業収益	994,075		735,702	0	5,644	247,320	5,409	0	0	0	0		0	
5 その他特定行政サービス収入	13,147		3,885	0	5,683	3,579	0	0	0	0			0	
6 他会計補助金等	0		0	0	0	0	0	0	0	0			0	
経常収益合計 b	3,809,740		781,983	22,267	2,437,421	428,213	42,155	209	14,598	0	0		0	82,894
b/a	25.9%		42.0%	2.4%	34.5%	24.6%	3.1%	0.1%	1.6%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b	10,925,501		1,079,937	921,966	4,628,219	1,315,834	1,333,188	412,742	884,319	111,531	241,687	32,199	46,773	△ 82,894

連結純資産変動計算書

（自 平成26年4月 1 日
至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	純資産合計
期首純資産残高	45,216,679
純経常行政コスト	△ 10,925,501
一般財源	
地方税	1,315,941
地方交付税	4,710,352
その他行政コスト充当財源	362,394
補助金等受入	4,019,409
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 12,205
公共資産除売却損益	62,845
投資損失	0
収益事業純損失	0
科目振替	
公共資産整備への財源投入	
公共資産処分による財源増	
貸付金・出資金等への財源投入	
貸付金・出資金等の回収等による財源増	
減価償却による財源増	
地方債償還に伴う財源振替	
出資の受入・新規設立	0
資産評価替えによる変動額	△ 710
無償受贈資産受入	1,763
その他	△ 41,595
期末純資産残高	44,709,372

連結資金収支計算書

〔 自 平成26年4月 1日
至 平成27年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	2,058,474
物件費	2,392,324
社会保障給付	5,762,588
補助金等	1,309,263
支払利息	241,687
その他支出	257,938
支 出 合 計	12,022,274
地方税	1,309,914
地方交付税	4,710,352
国県補助金等	3,747,126
使用料・手数料	268,385
分担金・負担金・寄附金	1,875,586
保険料	566,028
事業収入	994,077
諸収入	70,433
地方債発行額	565,777
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	236,510
その他収入	264,602
収 入 合 計	14,608,790
経 常 的 収 支 額	2,586,516

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	1,449,975
公共資産整備補助金等支出	158,938
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
支 出 合 計	1,608,913
国県補助金等	271,983
地方債発行額	785,429
長期借入金借入額	0
基金取崩額	46,397
その他収入	3,384
収 入 合 計	1,107,193
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 501,720

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	100
貸付金	46,302
基金積立額	510,438
定額運用基金への繰出支出	1
地方債償還額	1,688,035
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	81,261
支 出 合 計	2,326,137
国県補助金等	300
貸付金回収額	54,968
基金取崩額	16,050
地方債発行額	800
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	62,845
収益事業純収入	0
その他収入	102,855
収 入 合 計	237,818
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 2,088,319

翌年度繰上充用金増減額	△ 8,240
当年度資金増減額	△ 11,763
期首資金残高	806,262
経費負担割合変更に伴う差額	△ 8,258
期末資金残高	786,241

Table with columns for 普通会計, 公営事業会計 (公営企業会計, その他), and 一部事務組合・広域連合. Rows include 資産の部 (1. 公共資産, 2. 投資等, 3. 流動資産), 負債の部 (1. 固定負債, 2. 流動負債), and 純資産の部. Total assets and liabilities are 62,859,204.

5-3-2

連結行政コスト計算書 内訳表（性質別）【平成26年度】

(単位：千円)

	地方公共団体														鹿児島県市町村総合事務組合			鹿児島県後期高齢者医療広域連合		熊本地区消防組合	(合計) F	(単純合計) E+F+G+H+I	(相殺消去等) J	純計 (E+F+G+H+I+J) K	
	普通会計 A	公営企業会計				その他					(合計) A+B+C	(相殺消去等) D	純計 (A+B+C+D) E	消防補償等事業	非常勤職員公務災害補償等事業	離島緊急医療事業	普通会計	事業会計							
		簡易水道	船舶	農業集落排水	(小計) B	国民健康保険	介護保険	介護保険 (9-17歳助定)	後期高齢者医療	電気									(小計) C						
経常行政コスト	1,225,360	46,149	71,118		117,267	20,401	58,196		5,586	50,155	134,338	1,476,965		1,476,965	8,549	175	1,140	11	935	205,291	216,101	1,693,066		1,693,066	
人件費	56,236	2,660	△ 6,558		△ 3,898	4,354	△ 14,001		1,499	6,616	△ 1,532	50,806		50,806	9	5	9			△ 12,309	△ 12,286	38,520		38,520	
退職手当等引当金繰入等	69,374	1,823	3,833		5,656	740	4,488		388	3,484	9,100	84,130		84,130	20	10	19			11,279	11,328	95,458		95,458	
賞与引当金繰入額	1,596,188	83,978	97,924	8,137	190,039	34,580	45,321	5,644	662	481,907	568,114	2,354,341		2,354,341	38	13	568	200	2,584	21,457	24,860	2,379,201		2,379,201	
物件費	27,618	15,399	75,936	32	91,367					22,491	22,491	141,476		141,476						699	699	142,175		142,175	
維持補修費	2,390,234	235,313		27,631	262,944					36,655	36,655	2,689,833		2,689,833						16,521	16,521	2,706,354		2,706,354	
減価償却費	1,389,947		540		540	1,330,465	1,148,229		300	685	2,479,679	3,870,166		3,870,166	3	2	2		1,889,538	2,877	1,892,422	5,762,588		5,762,588	
社会保障給付	948,505	8,963	7,370	72	16,405	761,535			129,616	114	891,265	1,856,175		1,856,175	8,743	345	1	644	20,123	4,842	34,698	1,890,873	△ 567,235	1,323,638	
補助金等	1,012,349				0						0	1,012,349	△ 842,536	169,813				19,938	22		19,960	189,773	△ 169,813	19,960	
他会計等への支出額	158,150				0					788	788	158,938		158,938						0	158,938		158,938		158,938
他団体への公共資産整備補助金等	186,227	48,208	198	6,835	55,241						0	241,468		241,468						219	219	241,687		241,687	
支払利息	12,395				0	18,785	1,021		△ 2		19,804	32,199		32,199						0	32,199		32,199		32,199
回収不能見込計上額	46,773	5,359	12,316		17,675	48,912	13,137		1,895	13,065	77,009	141,457		141,457						0	141,457		141,457		141,457
その他行政コスト	9,119,356	447,852	262,677	42,707	753,236	2,219,772	1,256,391	5,644	139,944	615,960	4,237,711	14,110,303	△ 842,536	13,267,767	17,362	550	1,739	20,793	1,913,202	250,876	2,204,522	15,472,289	△ 737,048	14,735,241	
経常行政コスト合計	320,858				0						0	320,858		320,858						209	209	321,067		321,067	
経常収益	82,913	2,021			2,021	722,186	334,778			1,056,964	1,141,898	1,141,898		1,141,898	8,354	408	1,677	820	1,062,231	419,525	1,493,015	2,634,913	△ 730,213	1,904,700	
使用料・手数料					0	347,023	159,931		69,797	576,751	576,751	576,751		576,751						0	576,751		576,751		576,751
分担金・負担金・寄附金					0					699,320	699,320	994,075		994,075						0	994,075		994,075		994,075
保険料		247,320	42,026	5,409	294,755			5,644		693,676	699,320	994,075		994,075						0	994,075		994,075		994,075
事業収益		3,579	3,332		6,911	1,200	4,447		1,345	553	7,545	14,456		14,456						0	14,456	△ 1,309	13,147		13,147
その他特定行政サービス収入		145,936	5,584	26,301	177,821	361,185	235,190		68,340	664,715	842,536	△ 842,536		0						0	0	0	0		0
他会計補助金等	403,771	398,856	50,942	31,710	481,508	1,431,594	734,346	5,644	139,482	694,229	3,005,295	3,890,574	△ 842,536	3,048,038	8,354	408	1,677	820	1,062,231	419,734	1,493,224	4,541,262	△ 731,522	3,809,740	
経常収益合計	8,715,585	48,996	211,735	10,997	271,728	788,178	522,045	0	462	△ 78,269	1,232,416	10,219,729	0	10,219,729	9,008	142	62	19,973	850,971	△ 168,858	711,298	10,931,027	△ 5,526	10,925,501	
(差引) 純経常行政コスト																									

連結純資産変動計算書 内訳表 【平成26年度】

(単位：千円)

	地方公共団体											一部事務組合・広域連合							(単純合計) E+F+G+H+I	(相殺消去等) J	純計 (E+F+G+H+I+J) K			
	普通会計 A	公営企業会計					その他					(合計) A+B+C	(相殺消去等) D	純計 (A+B+C+D) E	鹿児島県市町村総合事務組合			鹿児島県後期高齢者医療広域連合				熊毛地区 消防組合	(合計) F	
		簡易水道	船舶	農業集落排水	(小計) B	国民健康保険	介護保険	後期高齢者医療	電気	(小計) C	消防補償等事業				非常勤職員公務 災害補償等事業	鹿児島緊急医療事業	普通会計	事業会計						熊毛地区 消防組合
期首純資産残高	40,069,888	3,135,231	19,520	392,573	3,547,324	47,687	△ 13,953	△ 1,700	1,289,109	1,321,143	44,938,355		44,938,355	558	2,395	6,225	39	44,488	224,619	278,324	45,216,679		45,216,679	
純経常行政コスト	△ 8,715,585	△ 48,996	△ 211,735	△ 10,997	△ 271,728	△ 788,178	△ 522,045	△ 462	78,269	△ 1,232,416	△ 10,219,729		△ 10,219,729	△ 9,008	△ 142	△ 62	△ 19,973	△ 850,971	168,858	△ 711,298	△ 10,931,027	5,526	△ 10,925,501	
一般財源					0																			
地方税	1,315,941				0					0	1,315,941		1,315,941								0	1,315,941		1,315,941
地方交付税	4,710,352				0					0	4,710,352		4,710,352								0	4,710,352		4,710,352
その他行政コスト充当財源	339,770				0					0	339,770		339,770	8,992	1	1	28	18,870	258	28,150	367,920	△ 5,526	362,394	
補助金等受入	1,460,625	120,000	230,861	19,125	369,986	779,020	519,655			1,298,675	3,129,286		3,129,286			148	19,938	870,037		890,123	4,019,409		4,019,409	
臨時損益					0																			
災害復旧事業費	△ 12,205				0					0	△ 12,205		△ 12,205								0	△ 12,205		△ 12,205
公共資産除売却損益	62,531				0					0	62,531		62,531						314	314	62,845		62,845	
投資損失					0					0	0		0								0	0		0
収益事業純損失					0					0	0		0								0	0		0
出資の受入・新規設立					0					0	0		0								0	0		0
資産評価替えによる変動額	△ 710				0					0	△ 710		△ 710								0	△ 710		△ 710
無償受贈資産受入	1,763				0					0	1,763		1,763								0	1,763		1,763
その他					0					0	△ 13,254		△ 13,254			△ 54	104	200	△ 28,591	△ 28,341	△ 41,595		△ 41,595	
期末純資産残高	39,232,370	3,206,235	38,646	400,701	3,645,582	38,529	△ 16,343	△ 2,162	1,354,124	1,374,148	44,252,100	0	44,252,100	542	2,200	6,416	32	82,624	365,458	457,272	44,709,372	0	44,709,372	

